ボランティア情報　平成27年11月1日発行　第三種郵便物認可

平成27年11月1日発行 毎月1回1日発行　発行所　社会福祉法人全国社会福祉協議会　昭和52年11月12日第三種郵便物認可

ボランティア・市民活動のコーディネーター・リーダー等推進者のための

2015
No.462

ボランティア情報 11

TSUBOMI
復興のつぼみ

女性の視点からのまちづくりをめざして

「まぁむたかた」は、陸前高田に住む女性たちが中心となって、女性ならではの視点を活かした復興支援に取り組み、暮らしやすく、活気あふれる地域づくりを目指して活動を行っている。

それまで金融機関で働き、NPO活動等の経験がまったくなかった荻原さんは、震災後、「陸前高田のために何かしたい」との思いから、被災地で活動していた支援団体の現地スタッフとなった。そこでの活動を通して「地元住民自らが復興の一助となりたい」という気持ちが強くなり、2012年の10月に「まぁむたかた」を立ち上げた。現在は「法律相談」「コミュニティ支援」「男女共同参画」の3つを枠組みとして活動している。

「地元の弁護士による住宅・生活再建のための勉強会や個別の相談会を開催することで、単なる制度の説明ではなく、参加者同士で話し合ったり考えたりできる情報共有の場となっています。また、料理教室やアロママッサージなどのサロン活動によって、地元住民の交流の輪が広がっています」と荻原さん。

重点を置いているのは男女共同参画プランの推進で、2014年は「女性のための防災リーダー養成講座」を開催した。震災時、女性たちが抱えた困難を振り返り、男女のニーズの違いや多様な女性の視点に配慮した防災知識を身につけ、復興支援の担い手が育つ環境づくりが必要だと荻原さんは考えている。今後もさまざまな機関と連携し、女性支援センターの機能を持った活動の場をつくるという目標を、具体的なものにしていきたいと語ってくれた。

岩手県陸前高田市

特定非営利活動法人
まぁむたかた
代表
荻原（おぎわら） 直子（なおこ）さん

Contents

11月号 特集テーマ　学校と地域を結び、子どもたちの出会いを作る

06 災害ボラセン運営の現場
多様な力を活かし、助け合いのマインドを増幅

07 ボラセンそもそもヒストリー
第8回　1970年代後半～80年代 社協ボラセン誕生前夜の議論

07 団体を応援するために知っておきたい助成金のキホン
第8回　「『詳しくはWebで』これって、あり？ なし？―後編」

08 ・保険のひろば
・ボラフェスふくしま番外編
・INFORMATION
・事務局だより

ボランティア情報 特集 FEATURE ARTICLES 事例1

学校と地域を結び、子どもたちの出会いを作る

平成14年度に完全学校週5日制がスタートしてから13年が経過しました。文部科学省は、土曜日を活用して、子どもたちが社会で活躍する多くの大人に出会い、様々な学習や体験活動に取り組めるよう、土曜学習応援団の推進を行っています。こうした取り組みをはじめ、今般、学校の教育活動や学校の環境整備などを支援するボランティア活動が広がっています。

また、平成20年の教育再生会議の最終報告書においては、「ボランティアや奉仕活動を充実し、人、自然、社会、世界とともに生きる心を育てる」ことが盛り込まれ、ボランティア活動が子どもの育成に大きな役割を果たすものと提言されています。

ボランティア活動や地域活動を通じた様々な活動、地域で暮らす人々との出会いは、子どもたちの学ぶ意欲や社会性、コミュニケーション能力を育成する場になるとともに、子どもたちが自分の住む地域に関心をもち、福祉課題に気づき、将来のまちづくりや地域づくりを考えてもらうためのきっかけづくりの場ともなります。

ボランティア・市民活動センターが、地域の多様な関係者が協働した取り組みを推進し、活動の広がりや可能性を考えていくには、学校の取り組みを知り、学校・子どもたちにアプローチしていくことが重要となります。

今回の特集では、様々な立場で学校や子どもたちと地域活動を結んでいる実践事例を紹介します。

荒川区社会福祉協議会　荒川ボランティアセンター長
浅野　芳明 さん（右）

荒川区社会福祉協議会　地域ネットワーク課長
鈴木　訪子（ごと） さん（左）

【取り組みの概要】

荒川ボランティアセンターでは、小学生、中・高生、大学生、大人、学校等の多様なニーズに応えつつ、同時に地域で必要と感じている取り組みを、学校や関係団体と連携して進めている。

「サマーボランティアスクール」（サマボラ）は1988年から毎年取り組み、当初は高校生以上からスタートし、現在は小学生から社会人までを対象に実施。また、東京都の公立高校には「奉仕」の科目があり、学校からの相談を受けてプログラム作成を学校と一緒に行うほか、幼稚園での車いす体験や手話体験など、当事者団体や地域のボランティアの協力を得て実施。

こうした活動を子ども向けのボランティア情報誌「こどもあらんてあ」に取り上げ、1988年から年間4回発行し区内小学校全校に配布している。

さらに、首都大学東京と行政と地域の連携による介護予防サロンの実施や、産後すぐからの支援ボランティアが家庭訪問をしてサポートする「35（産後）サポネット」や子育て交流サロン等の活動の立ち上げ支援にも取り組む。

地域と子どもたちの出会いを支援することが大切

鈴木　「サマーボランティアスクール」（サマボラ）は1988年から毎年取り組んでいます。その中でも、特に小学生が参加する多くのプログラムを、地域の各団体や施設の協力により行ってきました。このとき大切にしているのが、子どもたちに、自分の力が地域の役に立ったという実感をもてる体験をしてもらうこと、地域の様々な人たちと出会ってもらうことです。

浅野　サマボラに参加する子どもたちは、自分で一度体験をして、「ありがとう」と言われたり、楽しい体験やうれしい体験をした子どもたちが、リピーターとなって中学生になっても参加することが多いですね。障がいのある人と一緒にスポーツをやって楽しかったという体験があると、プログラムを自分で見つけて参加していることがあります。

鈴木　今、子どもたちの出会いは限られているので、地域の活動を通して家族以外の様々な人たちと出会うなかで、多様な生き方、暮らし方、価値観を感じ取ってもらえたらと、こうした場づくりを意識して取り組んでいます。

うれしいのは、地域のイベントなどを行うときにボランティア募集を区内の全学校に呼びかけると、サマボラ体験者がちゃんと手をあげてきてくれることです。

福祉教育が地域に出るきっかけになる

浅野　我々としては「障がいのある方は大変で手助けする対象だよ」ということだけを子どもたちに伝える体験にならないように、当事者の方々と一緒にどのように福祉教育のプログラムを進めていくのか、考えています。例えば、視覚障がいのある人と一緒に料理を作る料理教室を行ったり、今年は、工作教室を実施したのですが、まず子どもたちが作り方を覚えて、障がいのある人にどのように伝えるか考えながら作り方を伝えて、一緒に作って遊ぶ体験をしました。とて

福祉まつり高校生ボランティア

イベント・助成金情報

平成28年度「全日本社会貢献団体機構助成事業」募集のお知らせ
申請期間：2015年11月16日（月）～12月18日（金）※17時必着　詳細、応募方法は　http://www.ajosc.org/

地域活動と地域の子どもを社協ＶＣが結んでいく

サマボラ　おもちゃの病院

サマボラ　バリアフリーチェック

も面白かったです。

学校の授業での子どもたちの反応を見ながら、学校の教室ではできなかったことをサマボラでしてもらおうとプログラムを作っています。これからは、子どもたちにとっても魅力があり、参加してよかったと思えるようなプログラムをどのように組み立てていくか、ボラセンだけで企画するのではなく、学校、地域、ボランティア、当事者団体などと一緒に考え取り組んでいくことが重要です。

鈴木　おもちゃ図書館を地域の高校で１年半ほどやったことがあります。ボランティア活動に熱心な先生がボランティア部を作りスタートしたのですが、その先生が異動したらできなくなってしまいました。１回の出前講座で終わるのではなく、継続性のある活動にしたい、地域のプログラムにつなげたいと考えていますが、この点は課題です。

浅野　バリアフリー教育の授業が終わった後に、子どもが点字の作業所を訪ねて交流する、覚えた手話で交流に参加するなど、学校の授業がきっかけとなって地域での交流につながったことはいくつかあります。

学校の先生も、こうしたことを意識して授業を組み立てると、もっとちがう展開ができると思います。

鈴木　いつも学校の先生と話をするときに、福祉教育って特別なものではなくて教育そのものですねという話になります。障がいのある人たちが大変だから手助けするのではなくて、困っている人に気づき、自分から手助けしたり、声をかけてくれる人を育てたいわけですよね。そうすると、本当だったら友達が困っていたら、声をかけたり、「どうしたの？」っていう子に育ってほしい。それが教育のいちばんの大きな目的であり、将来地域を支えてくれる人材を育成することにつながるのだと思っています。

浅野　他にも、夜間に授業をする定時制高校では、奉仕の授業の実施が難しいと先生から相談があり、障がいがある人の運動会やイベントにつなぎ、生徒がボランティアとして参加することになりました。

活動を発信していくことの重要性

浅野　地域の企業や団体も子ども向けのプログラムを行っており、子どもたちにアプローチしたいということで、荒川ＶＣに相談があります。そのために、「こどもあらんてあ」というツールがあるので、そこに情報を掲載すると、すぐに応募でいっぱいになりますね。

また、大人を対象に呼びかけてもなかなか届かないのですが、「こどもあらんてあ」を小学校の全校生徒に配布することで、家に持ち帰ってお母さんにも届いてくれないかなという思いもあります。親子で地域の活動を知ってもらうきっかけづくり、地域の活動を保護者にダイレクトに伝えるねらいもあります。

地域で活躍することが子どもたちの自信につながる

鈴木　現在、荒川区では、家族の支援を受けにくい子どもたちの居場所づくりに取り組む「ホッとステーション＠荒川区」の活動が始まっています。「彼らに地域の一員として、いろんな人たちと関わる体験をしてほしい」とリーダーさんたちは思っていて、地域の行事に彼らを誘い、ボランティアとして参加しています。ボランティア活動を通し、地域の人々と関わる経験をすることで、子どもたちが自信がもてるようになっているといいます。人との出会いや、自分が役に立てる体験は、子どもにとっては、とても大事な経験なので、できるだけ年少のうちからボランティア活動に参加してもらって、地域のことを知ったり、自分のまちのことが好きになってもらいたいと思っています。

そのためには、今のように夏休みとか学校の事業などの決まったプログラムだけではなく、もっと子どもたちの日常の暮らしの中で、地域で果たせる役割を実感できる活動を、継続的にボランティアセンターとして、地域と協働しながら実施できたらと考えています。

浅野　そうした活動に学校を巻き込んでいくためには、こちらのアプローチの仕方も工夫しないといけないと思っています。例えば、学年主任の先生にスポットで情報提供をしたり、校長先生や副校長先生にも伝わるようにするなど、まめに足を運び、顔と顔がつながる関係を作っていくことが必要だと感じています。

書籍紹介
『月刊福祉　2015年12号』特集：ボランティアの変遷と今
（全社協出版部受注センター TEL:049-257-1080 FAX:049-257-3111　E-mail:zenshakyo-s@shakyo.or.jp 定価971円・税別）

ボランティア情報 特集 FEATURE ARTICLES 事例2

地域全体で子どもを守り育てる

奈良市立富雄中学校区地域教育協議会
地域コーディネーター※（総合コーディネーター）
新谷　明美 さん

【取り組みの概要】

奈良市では、平成20年度から市内全中学校区に地域教育協議会（学校支援地域本部）を設置。富雄中学校区では、平成22年度より文部科学省のモデル事業を受託して、中学生が地域資源を見直し、子どもと地域の協働による学区ブランド産品づくり（古代米を使ったお団子の商品開発）に取り組んでいる。地域コーディネーターの新谷さんは、商品化までの子どもたちの活動をサポートしている。
※こうした各学校区のブランド産品づくりを市内5校区で実施。

この取り組みは、今では、中学生における“ボランティア部”（コーディネーターが顧問）の発足や、小中学生連携による米を育てた時に出たワラを使った、しめ縄作り、団子を揚げた時に出る廃油を使ったエコ石けんづくりなど、広がりを見せている。

地域教育協議会と学校と地域が連携し地域全体で子どもを守り育てる取り組みが始まった

富雄中学校区では、文部科学省のモデル事業として、2010年度、富雄中学校区の鳥見小学校において古代米を使った授業を実施しました。2011年度には富雄中学校において、約40人の生徒がプロジェクトチーム（以下PT）をつくりモデル事業を実施しました。PTでは前年度に小学生が考えた古代米を引きついで商品開発に取り組み、それが「富より団子」商品開発のきっかけとなりました。

これらのモデル事業には地域コーディネーター全員が関わっています。富雄中学校のPTでは商品の企画開発、広報等など多様な部門をつくり、地域コーディネーターと共に、地域の企業、和菓子職人、飲食店経営者の方などにも協力をいただいて、「富より団子」の商品化にこぎつけました。

当初、委託事業は2011年度で終わる予定でしたが、「中学生としても地域のためにできることをどんどん考えていこう」「地域の方と一緒に活動していこう」という趣旨から、PTを引き継ぐ形でボランティア部が立ち上がりました。

現在では、ボランティア部や生徒会が中心となって「富より団子」を活用したキャリア教育をすすめています。

活動の工夫点・留意点

主体者は子どもたちであってほしい。こうした思いがすごくあり、子どもたちが主体となって活動ができるように心がけています。

「富より団子」の生産に協力していただいている地域の企業と話し合いをするときにもボランティア部の代表の生徒が一緒に入ります。また、「この取り組みをどう発展させていこうか」と生徒みんなで考えているのです。「富より団子を給食で出してほしい」という意見が生徒から出て、それを子どもたちが実現化しようと、奈良市長と教育委員会にプレゼンをしたこともあります。子どもたちには、「自分たちで考え、自分たちで動いている、それで成果を上げているんだ」と感じてもらいたいと考えています。

「商品開発」プロジェクトチームによる企業関係者へのプレゼンの様子。

活動の成果・子どもや地域への波及効果

中学生に関しては、きちんと人前で自分の考えをまとめて発言する機会を多くもっています。ボランティア部や生徒会を中心に、子どもたちが大人に対して自分たちの意見をしっかりと発言する。それに対して大人からも反応が返ってくる。その様子は報告会などを

イベント・助成金情報

シンポジウム「社会福祉協議会による支援困難ケースへの対応-支援方法・記録・見せ方について-」開催のお知らせ（東洋大学福祉社会開発研究センター）　日時：2015年12月12日（土）13時～16時10分　会場：東洋大学白山キャンパス
詳細、お申し込みは　http://www.toyo.ac.jp/site/cdws/85463.html

地域の夏祭りで中学校ボランティア部が「富より団子」を販売。小学生も一緒に「エコ石けん」をチャリティー販売している。

プロジェクトチーム全体での試作風景。
「お団子」に決定するまでにいろんな種類のお菓子を何度も試作した。

通して全校生徒も把握しています。そうした取り組みの中で、中学生の様子をみていると、彼らの意識やモチベーションがかなり高まってきているのではと感じています。

地域の方々については、普段から部活動支援や学習支援、地域の花植え活動や清掃活動など多様なボランティア支援協力をいただいています。ただ、連合自治会が小学校区単位に組織されていることもあり、これまでは小学生に意識が向くことが多かったようなのですが、「富より団子」を一緒に開発・販売をきっかけとして、地域に向けてボランティア活動をも一緒にするようになって、中学生の姿が地域の一員であり頼もしい存在であると感じられるようになりました。「中学生もこんなことをがんばっているんだね」「一緒に応援しよう」と、地域の方が中学生をみてくださっている。「中学生がかわいい」。ボランティアさんが言ってくださるんです。また、地域で挨拶ができる生徒が増えてきたことを地域の方がよろこんでくださっています。

そうすると、地域からも「生徒に手伝ってもらえないやろうか」と依頼も来るようになりました。本当にうれしいお声がけです。いろんな場面に中学生が参加できるようになってきました。生徒にとっても良い経験となります。

私は地域コーディネーターになって７年目になりますが、学校と地域のボランティアさんをつなぐ橋渡しの役割を担っています。学校の立場を地域の方に伝えたり、地域の意見を学校につなぐ役割です。

地域コーディネーターとして、地域の方にお願いに行くと、そこからまた地域の人を紹介していただき、どんどん人から人につながっていきました。みなさん「子どもたちのためやったら、なんとかしたろ！」と言ってくださるのです。「地域にこんなに人材がいるんだ！」。とっても大きな収穫だったと思います。このつながりを本当に大事にしたいです。

社協ＶＣとの連携・ＶＣに対する期待

社協さんは相談しやすく、小学校での地域連携の取り組みでは奈良市社協さんに本当にたくさん協力していただいています。地域コーディネーターが社協ＶＣの講座に勉強に行くこともあります。

ボランティアの募集は回覧板やホームページでお知らせしていますが、なかなか難しい面もあります。ＶＣには学校支援をしたい方を学校につないでいけるよう協力していただけると嬉しいですね。

地域全体で子どもを守り育てていく
地域で築いた取り組みを継続していく必要がある

いま、地域全体で子どもを守り育てる体制づくりの取り組みでは、①地域全体を循環させる、②地域と学校の垣根を低くする、こうした部分はうまく回っているところです。こうした取り組みを継続していきながら、子どもたちの姿がきちんと地域にみえるように、子どもの育ちを協力できる地域づくりを継続していくことが大切であると思っています。

そのために、ボランティアも地域コーディネーターもどんどん新しい人材が入って、人が替わっても、この活動を継続していける体制をきちんとつくっていきたいと考えています。

※地域コーディネーター
奈良市内においては平成20年度より「学校支援地域本部」を設置し、学校単位で地域コーディネーターが任命され、奈良市に登録される形をとっている。
地域コーディネーターの役割は、子どもたちの教育のために地域と学校をつなぐこと、と同時に地域にボランティア支援の協力を働きかけていくことにある。

書籍紹介
『住民主体の生活支援サービスマニュアル第6巻　移動・外出支援』（全社協出版部）定価1200円・税別
お申し込みTEL：049-257-1080（全社協出版部受注センター）または　http://www.fukushinohon.gr.jp（福祉の本出版目録HP）

災害ボラセン運営の現場

今後も多発することが想定される災害。今だからこそ知りたい災害ボラセンの設置・運営にあたっての基本的な考え方を、災害支援の経験豊富なひのぼらねっと・山下さんが対談形式で毎回ご紹介します。

ボランティアセンター所長 久保原 秀人さん
社会福祉法人前橋市社会福祉協議会

前橋市社協では、平成26年2月の豪雪災害時において、ボランティアによる被災者支援活動の中核となって「前橋市大雪たすけあいセンター」を運営した。

地域福祉課主任 高山 弘毅さん

日野ボランティア・ネットワーク 山下 弘彦さん

2000年、旅の途中で鳥取県西部地震に遭遇し、日野町でボランティア活動。被災後の地域づくり活動を継続している。県内外で防減災や支え合いの取り組み支援を行い、災害時には社協やNPOなどのネットワークをいかして支援にあたる。

多様な力を活かし、助け合いのマインドを増幅

群馬県前橋市社協へお邪魔してきました

2004年に1市1町2村が合併、2009年に県内初の中核市となり1市1村が合併、現在の前橋市が誕生した。
2014年2月14日から15日にかけて降雪、観測史上最高の73cmの積雪を記録（15日午前8時）。人的被害（死者1名、重傷者1名、軽傷者11名）、住家被害（床上浸水1件、その他カーポート、物置等の倒壊多数）、農業被害（ハウスや畜舎が1000棟以上倒壊）。全市域にまんべんなく大雪が降り、交通網も麻痺した。
「前橋市大雪たすけあいセンター」を2月18日に設置。

日頃の多様なつながりが、豪雪対応で大きな助けに

山下　大雪で機動力が発揮しにくい中、「前橋市大雪たすけあいセンター（雪セン）」はどのように助け合いを生んでいったのですか？

高山　当初、自分のFacebook（Fb）ページに「豪雪対応のVCをやろうと思うが、いろいろなものが足りない。ネットを通じた発信もしたいが誰かやってもらえないか」と投稿したら、地域のネットワークである「前橋○○部*」のwebデザインなどをしている部長から「やるよ」と申し出てもらえたのです。元々人に関心を持ってもらい共感を生むことに長けている方なので、ロゴデザインや発信など大きな力になりました。

「前橋○○部」の関係者が発信を始めたことで、多くの方から「何かできることある？」と声をかけてもらい、運送会社の方がトラックを手配してくれ資機材の配送ができたり、牛乳屋さんがチラシをまいてくれたり、それぞれのバックグラウンドを支援に活かしてもらいました。

久保原　ふだんからのつながりが豪雪災害の状況で、支援に必要な情報のプラットフォームとして生きてきたんですよね。

山下　「地域で助け合いが機能すること、助け合いのマインドを増幅させること」は、ここから実体化できたのですか？

高山　初めはすぐに除雪してくれない行政への不満などネガティブな発信もありましたが、「前橋○○部」に関わる方などが、それぞれに「雪センには行けないけど、まちなかで雪かきしてるよ」「私もやりました」といった発信をしてくれ、ムードがポジティブな方向に変わっていきました。

雪センでもFbやツイッターで発信しましたが、社協と直接つながっている方、福祉と関わりが深い方以外にも広がったのは、外部のプラットフォームの力が大きかったですね。

山下　雪センとしてはどのような発信をされていたのですか。

高山　降雪から1週間後の週末、地域の方も疲れているし、そろそろ雪かきも一気に進めたいと考え、「前橋○○部」の方に相談し、22・23日に「前橋いっせい雪かき大作戦」と称してキャンペーンを展開しました。「この週末でそろそろケリつけちゃう？」というコピーで、(1)自分の気になる場所を各々で雪かきしてみる、(2)雪センの活動に参加してみる、と選択肢を示し、オール市民参加型を謳ったのです。

久保原　SNSがすべてではないと思いますが、地区によっては若い人が1軒1軒まわって「困っていることはないか？」と聞いてくれたケースもあったし、やる気はあっても道具がない人には資機材を貸し出すなど、SNSなどを通しての情報が活動の後押しになったと思いますよ。

山下　キャンペーンが単にイベント的なものではなく今やるべきことを有効に発信する手立てになったのですね。

高山　助け合おう、みんなでがんばろうという発信にはとても有効だったと思います。半月後の3月1日～7日は「前橋ゆきどけ週間」というキャンペーンで「各々できるところで雪山を崩して雪をなくす」、「雪センのお宅訪問に参加する」、という活動を提示し、雪センを閉じる7日には資機材返却の準備をする「全国おかえし大作戦」と活動の振り返りと平時の活動につなげる「閉所式」を行うため、「最後に皆さんと一緒にやりたいことがあります」と呼びかけました。

山下　Fbなどで多くの方が発信されたこと、3つのキャンペーン展開などによる特徴的な効果はありましたか。

高山　情報がシェアされることで共感が増幅して参加が広がったことは大きいですね。「来てください・活動してください」というお願いではなく、「一緒にやりましょう」というメッセージに応えてくれる人がいる。「自分の家周り以外でも雪かきしたよ」という発信に触発されて「自分もやろう」と自主的に参加する人がいる。みんなが困った大雪の経験で、助け合いの機運が高まり、それを日常の活動につなぐことにも活かされたと思います。

情報発信に外部からIT支援の力

山下　雪センにおけるボランティア活動支援、あるいは社協が協議体として機能しながら助け合いの促進をしなやかにしてこられた印象があるのですが、こうした情報発信は地元の力だけでできたのですか。

高山　平成25年台風第26号伊豆大島の土砂災害のwebサイトが、必要な情報が網羅されてわかりやすかったので、雪センの始まりからこうした情報サイトがほしかったのです。前橋○○部の方はデザインは得意でもITやホームページを作ることが得意なわけではなかったのです。そこで災害ボランティア活動支援プロジェクト会議のつながりで、伊豆大島のサイトを作った方が東京から協力してくれて。発信内容によって、Fb、ツイッター、webサイトを合わせて活用できるようになったのです。

山下　開設した後の運用はどうしたのですか？

高山　Fbやツイッターは前橋でふだんからつながりがあった人や、その知り合いで災害時の情報発信の経験がある方が助けてくれ、生活情報をキャッチしてうまく編集・発信してくれました。その情報を整理してwebサイトの更新は東京から後方支援でしてくれたのです。

こうしたITの活用にしても発信のデザインにしても重要さはわかっていても自分たちだけではできない。つながりを活かしてプロの力をボランタリーに借りることができて、それで実現できたと思います。

山下　自分たちでできることに限定してやるのではなく、必要なことをやる。そのために、市外・県外も含めて多くの力を借りてこられたのですね。

高山　何もないところから始めたので、できていないこと、困っていること、お願いしたいことなど正直に言おうと。大雪対応は気温変化で状況も変わる、こうした状況変化に応じた発信も情報インフラが整っていたからできたことですね。

久保原　なるべくタイムリーにやろうと考えて、情報発信・ITは大きな力になりました。

山下　社協として、福祉関係だけに限らず日ごろから多様な人や機関とのつながりが豪雪対応に活かされ、またその経験を共有したことがその後の日常に活かされていることを強く実感しました。

*前橋○○部：○○に好きなことを入れて前橋を楽しみ集まる人を増やそうというゆるやかな集まり。豪雪以前からの地縁・テーマに限らないプラットフォームが課題解決のつながりにシフトして機能した。2015年度グッドデザイン賞受賞。

イベント・助成金情報

「NPO法人運営実務講座」開催のお知らせ（東京ボランティア・市民活動センター）
日時：【労務コース】2015年12月8日（火）13時～17時【経理コース】12月9日（水）、10日（木）13時～17時【税務コース】12月17日（木）10時～17時
会場：東京ボランティア・市民活動センター会議室（飯田橋セントラルプラザ10階）詳細、お申し込みは　http://www.tvac.or.jp/news/36003

ボランセンそもそもヒストリー 第8回

関西学院大学　人間福祉学部　助教
岩本（いわもと）　裕子（ゆうこ）さん

大阪市社協と区社協でボランセンコーディネーターを20年近く経験し、その後研究者の道へ。そんなこんなで、ボランセンを愛してやまない大阪のおばちゃんです。

1970年代後半～80年代 社協ボランセン誕生前夜の議論

1970年代後半になると、高齢化社会の到来で、『在宅福祉サービスの戦略』(1979)、『地域福祉組織論』(1981)等、全社協においても在宅福祉サービスの必要性とともに、それを担うボランティア育成の必要性が強調されるようになります。このような中、単に民間ボランセン*への支援ではなく、「社協が直接ボランセン運営に本格的に乗り出す」ことについて議論が活発化していきます。過去の誌上を見てみましょう。

全社協(1976)『月刊福祉』「社協とボランティア」(全5回)59(1,2,4,6,8)

当時の全社協の職員達が執筆にあたっています。この中で木谷宜広(全国ボランティア活動振興センター　初代所長)は、社協ボランセンの優位性として、①社協が公私のあらゆる組織によって構成され地域福祉を総合的に進めていく拠点である、②ボランティアが求めているニードを発見しやすい、③ボランティア受け入れ側(施設、団体、地域)と直接つながっている、④運動体でもある社協は、市民参加により制度促進させることができること等を挙げています。又、石黒チイ子(同2代目所長)は、①「住民参加への保障は行政にも責任」があることから、ボランティア活動の公費補助について容認すべきである、②既存のボランセンとの連携、③住民主体による社協の民主的体質の改善の必要性、④公の責任が住民参加、ボランティア活動のみに置き換えられないように留意する、⑤ボランティア活動推進の前提として「住民自治の確立」が必要で、そのために「民主的討論の手続き」を重視すること等を説いています。

大阪ボランティア協会(1977)『ボランティア活動ー社協はボランティアセンターになりうるかー』2(4)

前掲の特集が終了したそのわずか半年後に発行されたこの研究誌では、社協によるボラセン参入に反対する意見としては、①社協は行政色が強い(定藤丈弘　大阪社会事業短期大学)、②「民間的自主性」がボラセン固有の存在理由であることから、社協内部では拒否反応を繰り返すことになる(久常　良福井県立短期大学)、③社協の第一義的使命は地域組織化にあり、特定の問題には専心できない(枝見静樹　富士福祉事業団理事長)、④社協は設置主体となり、運営主体としては民間が独立して行えるように支援することが社協の役割である(枝見、前田大作　東京都老人総合研究所社会福祉研究室長)等が挙がりました。又、社協にとってのボラセンを見ると、①社協基本要項のいずれにもボランティアが大きな役割を占めている(前田)、②ボランティアが有効に役割を果たすためには社協の存在が必要であり、そのことが社協の社会的存在価値を高めることになる(前田)、③社協ボラセンが「社協本体の民主化の核」となり得る(定藤)等が挙がっています。特に全社協職員でもあった前田は、個人的見解としながらも、ボランティア活動の推進を重視しない社協を「社会福祉協議会と称してよいのかどうか疑問がある」とまで述べています。

全社協(1977)『月刊福祉』「住民参加としてのボランティア活動」60(7)

『月刊福祉』誌上で岡本榮一(当時大阪ボランティア協会事務局長)は、社協や社協ボラセンがどれ程「民間的な自主性」を持ち、「住民主体の原則」に立ち得るか、「ソーシャル・アクション型の住民運動やボランティア活動」を受け入れ支えていけるかが課題であるとしました。

全社協(1979)『月刊福祉』「ボランティア活動を問い直す」62(7)

木谷は、ボラセンがボランティアの自主性や創造性のもとに活動していくために、ボランティア主体で育てていくことを求めました。

大阪ボランティア協会(1981)『ボランティア―参加する福祉』

岡本は、「行政依存主義は行政の下請け化、ボランティアの官制化の誘因」となり、たとえ財政が安定化したとしても「センターの<いのち>であるボランタリズムが枯渇していく」ことを問題視し、「ボランタリズムを守るために可能な限り行政主導を排していく」ことを訴えました。

いかがですか?今見直しても大切なことばかり。その後1985年国庫補助「福祉のまちづくり事業(ボランティピア事業)」により、次々と日本中に社協ボラセン網は張り巡らされていくことになります。様々な人々が、より良い社会となるために歩み寄り、議論を交わしあい、織り上げられた結果が、今のあたりまえのようにそこにある「社協ボラセン」なのです。これも一つの民主主義社会における「ソーシャル・アクション」ですね。

主な参考文献(本文記載文献除く)

岩本裕子(2011)「社協と民間ボランティアセンターの関係にみる社協ボランティアセンターの課題」『人間福祉学研究』4(1).

*木谷(1979)によれば、当時、民間ボラセンは、社協設置も含めると80か所を超える(推測)としている。

団体を応援するために 知っておきたい助成金のキホン

第8回　「『詳しくはWebで』これって、あり？ なし?―後編」

助成金の応募や、活用のために押さえておきたいポイントを毎月わかりやすく教えていただきます。

応募書での「詳しくはWebで」がありなのか、なしなのか…。それはこの言葉を言う「主語」によります。

主語が「審査委員」の場合:
「応募書ではよさそうな感じだけど、日頃の様子を知りたいな。Webサイトを見てみよう」

これは、ありです。というか、最近はこの確認がすごく多くなっているだろうと思います。前回「詳しくはWebで」と応募団体が書くのはなしです、と言いました。一見矛盾するように聞こえるかもしれませんが、違います。必要事項が応募書になく、Webまで見て初めてわかるのが前回のパターン。必要事項がすべて書かれた上でプラスアルファの情報がWebでわかるのが今回のパターンです。

“プラスアルファ”とは言っても、Webの情報が審査に影響することもあります。応募書の評価はほぼ同じA団体とB団体。Webを見るとA団体はほぼ毎日写真付きでブログを更新していて、活動が多くの人に喜ばれている様子がわかりました。B団体はWebサイトがありましたが、2年前の更新が最後でした。どちらが採用されるかは…わかりますよね?

これは助成だけに限りません。ある企業の方からは「活動報告会に参加していいなと思う団体があったのでWebサイトを探しましたが、見つからず、社内で説明できないので寄付を諦めました」とお聞きしたことがあります。「Webに決算報告などが出ていると、安心できます」とも。地元の社会福祉協議会が行う助成金であればわざわざインターネットで情報を確認する必要はないでしょうが、県域や全国など対象が広い助成であればあるほど、日頃の情報発信も重要になります。「情報発信をしている＝助成金で採用される」という直線ルートの解決策ではありませんが、ボランティア担当職員のみなさんには団体の信頼性を向上する重要な一つの方法として、Webを活用した情報発信の重要性をぜひ団体の方にお伝えいただきたいと思います。

中央共同募金会
企画広報部
城（じょう）　千聡（ちさと）さん

2003年から都内社会福祉協議会でボランティアコーディネーターとして勤務。2011年4月より現職。現在は主に東日本大震災の被災地で活動するNPOなどを支える「災害ボランティア・NPO活動サポート募金（ボラサポ）」の助成金を担当し、これまでに4300件以上の応募書を読む。ボラサポ公式Facebookページで情報発信中。

書籍紹介

『社会福祉施設・事業者のための規程集（マイナンバー編）』（東京都社会福祉協議会）定価2000円・税別
詳細、お申し込み　http://www.tcsw.tvac.or.jp/php/contents/book.php?key=111095

ボランティア情報 2015 No.462
全国ボランティア・市民活動振興センター

保険のひろば

全社協の「福祉サービス総合補償」

全社協の福祉サービス総合補償はホームヘルプサービス、デイサービス、配食サービス、小規模多機能型サービスなどの各種福祉サービスを実施されているボランティアグループや団体の皆さまにご利用いただいている補償制度です。

どんな補償なの？

在宅福祉・地域福祉サービス中の
◎活動従事者ご自身のケガ
◎団体・グループ・活動従事者の賠償責任
を補償します。オプションで感染症の補償もご加入いただけます。

対象となる福祉サービスは？

・在宅福祉サービス　・地域福祉サービス
・介護保険サービス　・障害福祉サービス
・児童福祉サービス　・障害者地域生活支援事業　など
※有償のボランティア活動もご加入いただけます。

補償の対象となる事故例

ケガの補償
・給食サービスで調理中、熱湯でやけどをして通院した。
・訪問介護活動に向かう途中、交通事故で大ケガをして入院した。

賠償責任の補償
・入浴サービス中、お年寄りを抱きかかえた時に手がすべりケガをさせてしまった。
・配食サービスでお弁当を提供した結果、食中毒が発生した。

感染症の補償（オプション）
・活動従事者がホームヘルプサービス中に利用者から疥癬に感染した。

補償金額と保険料

詳しい内容については、福祉サービス総合補償パンフレットをご覧ください。なお、ご加入はグループや団体での加入となりますので、個人加入はできません。

				補償金額		
				Aプラン	Bプラン	Cプラン
基本補償	ケガ		死亡保険金	410万円	700万円	1,080万円
			後遺障害保険金	410万円（1級）～16.4万円（14級）	700万円（1級）～28万円（14級）	1,080万円（1級）～43.2万円（14級）
			入院保険金日額	3,100円	5,000円	8,000円
			手術保険金　入院手術	31,000円	50,000円	80,000円
			手術保険金　外来手術	15,500円	25,000円	40,000円
			通院保険金日額	2,000円	3,200円	5,000円
	賠償	団体	対人・対物賠償（期間中限度額）	2億円	3億円	5億円
			人格権侵害・宣伝障害（期間中限度額）	2億円	3億円	5億円
			現金の盗難損害賠償	10万円（期間中限度額）		
			事故対応特別費用	500万円（期間中限度額）		
			対人見舞費用（期間中50万円限度）	死亡10万円・入院3万円・通院1万円		
			ｹｱﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ業務における経済的損害賠償	100万円（期間中限度額）		
		個人	対人・対物賠償	1億円（1事故限度額とする）		
オプション	感染症		死亡	100万円		
			入院15日以上	5万円		
			入院8日～14日	3万円		
			入院4日～7日	2万円		
			通院4日以上	1万円		
保険料				Aプラン	Bプラン	Cプラン
			基本補償（ケガ・賠償補償）	延活動従事者数		
				×17円	×28円	×42円
			オプション（感染症補償）	延活動従事者数		
				×1円		

ボランティア活動保険等についてのお問合せは、株式会社 福祉保険サービスまでどうぞ。

TEL/03-3581-4667 FAX/03-3581-4763 URL http://www.fukushihoken.co.jp/

ボランティア活動保険等の補償制度は、社会福祉協議会およびその構成員・会員ならびに社会福祉協議会が運営するボランティア・市民活動センターなどに登録されているボランティア・ボランティアグループ・団体が加入対象です。

ボラフェス ふくしま番外編

プレゼンター
第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま実行委員長

福島大学うつくしまふくしま未来支援センター センター長

なかた
中田 スウラさん

「第24回全国ボランティアフェスティバル福島」は11月21日・22日に開催されました。

たくさんのご参加ありがとうございました！

「第24回全国ボランティアフェスティバルふくしま」が開催されました。スタッフを含め全国各地から2400人を超える多くの皆さまにご参加頂き、心より感謝申し上げます。また、この度の「ボランティア功労者厚生労働大臣表彰」受賞者の皆様にも心よりお祝い申し上げます。

今大会は、巨大地震、津波、原発事故という人類史上初の複合災害に直面した福島県で実施されました。大会を通して、これまで全国から頂いた多大なご支援に感謝の意を込め、福島の5年の歩みと福島の「今」を発信させて頂きました。そこには、ボランティアの経験から復興を支える<復興知（知恵）>を紡ぎ出し、それを将来につないでいく大会、これからの未来を創造する大会にしたいという望みが込められています。多くの参加者の皆さまは、福島で得た<復興知>を未来につなぐ繋ぎ手です。今後のご活躍を期待します。

スタッフ集合写真

12月号の特集では、ボランティアフェスティバルふくしまで開催された「広がれボランティアの輪」連絡会議の分科会を取り上げます。お楽しみに！

「ボランティア情報」では、みなさんからのご意見や情報を募集しています。

ご意見ご要望等どのようなことでも結構です。企画の参考とさせていただきますので、全国ボランティア・市民活動振興センター（vc00000@shakyo.or.jp）までお知らせください。

事務局だより

先日、久々に無人駅に降り立ちました。秋風が吹く中、のどかな駅の空間にいると学生時代の部活の練習試合を思い出し、自身の田舎に帰りたくなるひと時でした。（帰路では、電車遅延のために手がかじかむほどの寒さの中、駅のホームで待つことになるのですが。）ただ、個人的には、そんなほっとする場所は壊さずにずっとあってほしいなという気持ちになったひと時でもありました。（大場）

〒100-8980 東京都千代田区霞が関3-3-2 新霞が関ビル TEL.03-3581-4656 FAX.03-3581-7858
E-mail vc00000@shakyo.or.jp URL http://www.zcwvc.net/
発行人●渋谷篤男 編集人●佐甲学 制作●株式会社ジャパンアート 定価●￥108（購読料は会費に含む）